

新型迎撃弾を共同開発

日米首脳合意 IAMDの一環

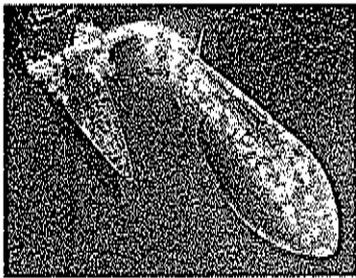
岸田文雄首相は18日午前(日本時間同日午後)、米ワシントン郊外の山荘「キャンプデービッド」でバイデン米大統領と会談し、中国やロシアが開発を進める「極超音速滑空

弾」を迎撃する新型ミサイルの共同開発を開始すること合意しました。

極超音速滑空弾は音速の5倍以上で低空飛行し、軌道も変えられ、迎撃が困難と

す。

今回の共同開発は、敵基地攻撃とミサイル防衛を一体化させる米国の戦略「統合防空ミサイル防衛」(IAMD)の一環です。防衛省は同日、「GPIは、



開発が進められているGPI(滑空段迎撃用誘導弾)のイメージ(米レイセオン社のホームページから)

我が国の統合防空ミサイル防衛能力の向上に資する」との見解を発表しました。

極超音速滑空弾を迎撃するミサイルの開発は、滑空弾そのものの開発と一体であり、敵基地攻撃能力の強化につながります。日本政府は、射程2000〜3000キロの「島しょ防衛用高速滑空弾・能力向上型」の開発を進め、2031年度の配備を狙っています。

また、開発には巨額の費用がかかるとみられます。政府は、北朝鮮のミサイル開発を受

けて、04年度からミサイル防衛(MD)システムを整備に着手しましたが、ミサイル技術の向上に伴って大幅なシステム更新を余儀なくされ、20年度までにMDの整備費が累計2・5兆円にまで膨張。今回の極超音速滑空弾の迎撃ミサイルの開発には、より巨額の予算が投じられる恐れがあります。